

## 町会・自治会活動活性化促進調査の実施状況について

### 1. 目的

区では、平成28年度の「町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」（以下、「条例」とする。）の施行後、数多くの補助制度等を打ち出し、町会・自治会に対する支援を強化してきた。

今回、区内の全町会・自治会を対象とした調査を実施することで、条例施行による効果やその後の状況の変化等を正確に把握し、今後の新たな支援策の検討に活かしていく。

### 2. 期間

令和2年度～令和3年度

### 3. 予算

6,600千円（令和2年度）

### 4. 調査内容

#### （1）町会・自治会に関する文献等調査（実施済み）

約50の市区町村（23区含む）の条例や出版物等を調査した。

#### （2）地域センター職員に対するヒアリング調査（実施済み）

全13地域センターの職員を対象にヒアリング調査を実施した。

- ① 町会・自治会からの相談内容
- ② 地域センター職員が感じる条例施行後の町会・自治会の変化
- ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響や対応

#### （3）町会・自治会に対するアンケート調査（実施済み）

区内全201町会・自治会を対象に44項目のアンケート調査を実施した。

（調査票を郵送配布・回収）

回答数 171件（町会・自治会） 回答率 約85.1%

- ① 平成26年度に実施した、町会・自治会に対するアンケート調査との経年変化
- ② 条例施行後の状況
- ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大による、活動等への影響に関する項目

※「主な設問の回答」は、次頁のとおり。

## 主な設問の回答

設問内容	選択肢	回答状況	
		R2年度	H26年度
*特に重要な地域の課題 (上位3項目)	防災に関する問題	241点	252点
	安全対策や防犯に関する問題	186点	180点
	ひとり暮らし高齢者の問題	159点	162点
*組織運営上の課題 (上位3項目)	役員の高齢化・なり手不足	403点	392点
	活動従事者の固定化	257点	217点
	区から依頼される仕事の増加	94点	149点
条例の認知度	条例の存在を知っている (具体的な内容も知っている)	82% (内29%)	—
条例施行後の状況・変化 ①区に求める支援	町会・自治会の各種事業実施に対する財政的な支援	57%	69%
	住民に対して町会・自治会への加入や活動参加を促進するための施策	55%	55%
条例施行後の状況・変化 ②活動活性化や加入促進への効果(感触)	区が町会・自治会活動に対して積極的に支援するようになった(と思いませんか)	72%	—
	住民の町会・自治会への新規加入が増加した(と思いませんか)	17%	—
コロナ禍の活動	活動の中止	74%	—
	新たに感染防止活動を実施	17%	—
	オンラインを活用した会議の実施	3%	—

\*『地域の課題』と『組織運営上の課題』の設問については、点数制(複数選択肢から1～3位までを選び、1位は③点、2位は②点、3位は①点を加点)となっている。

### (4) 町会・自治会に対するカテゴリーごとのグループヒアリング調査(実施中)

令和2年11月より実施し、現在までに1グループが完了した。

※新型コロナウイルス感染症拡大により、現在は調査を延期している。

カテゴリー(予定)	実施(予定)
女性会長の町会・自治会	令和2年11月18日
区域内大型マンション有の町会・自治会	令和3年3月に延期
事業等が活発な町会・自治会	令和3年4月～ (令和3年度)
組織基盤(体制)強化の工夫をしている町会・自治会	
ICT等を活用している町会・自治会	

## 5. 令和3年度の調査予定

- (1) 上記の町会・自治会グループヒアリング調査の実施(3グループ程度)
- (2) 課題解決に向けた提案・支援拡充の検討(令和4年予算要求の準備等)
- (3) 最終報告書および町会・自治会向け周知用報告書のとりまとめ